



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 手代木 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CSO (氏名) 鈴木 匠 TEL 03-3596-7400  
 コーポレート部門長  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	178,333	14.1	8,393	△23.8	8,176	△25.7	5,488	△26.9
2022年3月期	156,286	—	11,020	—	11,009	—	7,507	—

(注) 包括利益 2023年3月期 7,318百万円 (△25.7%) 2022年3月期 9,855百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	182.40	—	9.2	4.4	4.7
2022年3月期	282.54	282.50	15.1	6.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 4百万円

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	191,890	63,047	32.6	2,075.25
2022年3月期	176,437	57,331	32.2	1,889.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,476百万円 2022年3月期 56,817百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	226	△7,045	5,896	25,814
2022年3月期	△3,329	△3,257	5,760	25,944

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	1,450	18.4	2.9
2023年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	1,625	29.6	2.7
2024年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	4.3	8,400	0.1	8,200	0.3	5,500	0.2	182.69

（注）1. 2024年3月期第2四半期（累計）については、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、2024年3月期（通期）の業績予想のみ開示しております。なお、通期予想に関する詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（次期の見通しについて）」をご覧ください。

2. 2026年3月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画は5月26日（金）に開示を予定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ソーデナガノ、 除外 1社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	31,012,500株	2022年3月期	30,977,000株
2023年3月期	907,207株	2022年3月期	907,207株
2023年3月期	30,093,130株	2022年3月期	26,572,806株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,701	3.9	1,341	△54.7	4,638	1.6	4,171	15.4
2022年3月期	52,648	-	2,963	-	4,563	-	3,615	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	138.61	-
2022年3月期	136.05	136.03

（注）2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,595	27,268	26.8	904.16
2022年3月期	89,748	24,526	27.3	813.96

（参考）自己資本 2023年3月期 27,219百万円 2022年3月期 24,475百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における主な経営成績)

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、中国経済の減速やウクライナ情勢の長期化の他、期を通じて高止まりを続けるエネルギー・資源価格、円安等に伴うインフレの加速や各国での金利上昇もあり、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界では、幅広い用途で需要が拡大してきた半導体・電子部品が当連結会計年度後半以降、それら需要の一段落と、世界的なインフレからくるユーザーの購買力低下等によりスマートフォンをはじめとしたエレクトロニクス製品の販売が減速し、これに伴い一部の半導体製造装置に受注調整が生じる等、需要は低調に推移いたしました。また、自動車関連は当連結会計年度後半に入り部品調達不足の緩和や完成車メーカーによる増産が計画され需要増加に期待感が高まったものの、断続的なサプライチェーンの混乱や台風等自然災害の影響等により国内生産が伸び悩み、本格的な回復基調には至りませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高においては半導体製造装置向け金属加工部品、めっき材料等の出荷、及び電子部品、半導体材料等向けニッケル製品、アルミ圧延品の取扱高が前期に比べ増加いたしました。国内自動車生産の低迷の影響を受けた精密金属プレス部品、その他関連材料の出荷は前期に比べ減少いたしました。損益面においては、円安やエネルギー価格及び原材料価格高騰による仕入価格の上昇や連結子会社の新規取込に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益及び経常利益は前期比で減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、製造子会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したものの、税金費用を控除した結果、前期比で減益となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	156,286	178,333	22,046	14.1
営業利益	11,020	8,393	△2,627	△23.8
経常利益	11,009	8,176	△2,832	△25.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,507	5,488	△2,019	△26.9

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通 －電子機能材	売上高	36,806	42,161	5,354	14.5
	セグメント利益	4,273	3,601	△672	△15.7
商社流通 －アルミ銅	売上高	60,848	66,804	5,956	9.8
	セグメント利益	2,032	1,171	△861	△42.4
製造 －装置材料	売上高	36,269	42,464	6,194	17.1
	セグメント利益	1,245	998	△247	△19.8
製造 －金属加工	売上高	27,532	29,715	2,182	7.9
	セグメント利益	3,449	2,416	△1,033	△30.0

## ・ 商社流通－電子機能材事業

電子部品向け部材及び半導体材料等向けニッケル製品は幅広い用途での需要増加を受けて取扱高は堅調に推移いたしました。二次電池材料は、世界的なスマートフォン関連需要の減速の影響により前期に比べ取扱高が大きく減少いたしました。一方、レアメタル・レアアースは、自動車関連の低調な生産の影響を受けて取扱数量は伸び悩みましたが、市況の上昇等もあり売上及び利益は前期に比べ増加いたしました。

## ・ 商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、堅調な国内建設需要を背景にアルミ圧延品の取扱いが前期に比べ増加いたしました。IT関連需要の減速等により電子部品向けを中心とした伸銅品の取扱いが前期に比べ減少いたしました。原料分野においては、低調な自動車生産の影響により銅・アルミスクラップ及びアルミ再生塊の取扱数量は共に前期に比べ減少いたしました。

・製造－装置材料事業

材料分野においては、米国及び中国の両拠点におけるめっき材料の需要拡大と市況上昇により出荷が前期に比べ増加いたしました。装置分野においては、探傷剤及びペイント等消耗材料の出荷が国内外で堅調でありましたが、自動車を中心とした部品の調達不足による顧客の操業低下等の影響により非破壊検査及びマーキング双方における装置需要が落ち込み、出荷が前期に比べ減少いたしました。

・製造－金属加工事業

精密切削加工部品は半導体製造装置のうちプロセス用処理装置の出荷・販売が高水準に推移し、この他生産現場の自動化、EVを含む脱炭素関連の設備投資需要を取り込み、出荷が堅調に推移いたしました。また、半導体実装装置向け精密研削加工部品の出荷は、世界的なスマートフォン向け需要の減速の影響を受けて低調でありました。一方、精密金属プレス部品は顧客からの引合は強い一方で、低調な自動車生産の影響を受けた結果、出荷は前期に比べ減少いたしました。なお、2022年11月に連結子会社化し、当第4四半期より収益を取込んだ株式会社ソーデナガノの車載向けリチウムイオン電池用プレス部品は概ね当初の計画通りに推移いたしました。

(次期の見通しについて)

(来期の連結業績予想数値)

	当連結会計年度 (百万円)	来期予想数値 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	178,333	186,000	7,666	4.3
営業利益	8,393	8,400	6	0.1
経常利益	8,176	8,200	23	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,488	5,500	11	0.2

当社グループを取り巻く今後の事業環境については、世界的なインフレや金利上昇の継続により欧米を中心とした金融不安の懸念や米中貿易摩擦の激化、ウクライナ情勢等の地政学的リスクが解消されず、先行き不透明感が増していくものと見込まれます。一方で、ゼロコロナ政策を解除した中国では経済活動の正常化が進んでおり、これに伴い半導体市場の持ち直しが期待される他、自動車関連では依然として部品供給不足等による減産リスクを抱える中で、EV車が飛躍的に普及する等、業界構造の変化が加速することによる新たな関連需要の増加が期待されます。

このような環境において、当社グループでは半導体需要の更なる増加、及び自動車の電動化に伴う新たな加工部品の発生に伴い、商社流通における電子・電池材料、アルミ圧延品・伸銅品、及び製造における精密金属加工部品、自動車向け材料、化成品等の出荷は、中長期的には増加していくものと見込んでおります。当社グループは引き続き「自動車」「半導体」「電子部品」を中期経営計画の注力すべき成長3事業分野として掲げ、商社流通と製造における既存事業の更なる営業収益力向上を目指す他、製造グループ会社における生産効率向上のための設備拡張投資、M&A、そしてコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)による新たなビジネスチャンスや将来性が見込まれるスタートアップ企業及び事業への投資を推進し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2026年3月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画は5月26日(金)に開示を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増減要因は、棚卸資産の増加5,736百万円、受取手形及び売掛金の増加3,067百万円、連結子会社の増加、及び設備投資に伴う有形固定資産の増加6,932百万円、投資その他の資産の増加378百万円、現金及び預金の増加303百万円、及びのれん等の償却を含む無形固定資産の減少950百万円であります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ15,453百万円増加し191,890百万円となりました。

負債の部における主な増減要因は、短期借入金の増加7,175百万円、長期借入金の増加2,129百万円、コマーシャル・ペーパー(CP)の発行による増加1,997百万円、支払手形及び買掛金の減少2,497百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,126百万円、長期未払金の増加1,474百万円、及び未払法人税等の減少1,047百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ9,737百万円増加し128,843百万円となりました。

純資産の部における主な増減要因は利益剰余金の増加3,834百万円、為替換算調整勘定の増加2,210百万円、繰延ヘッジ損益の減少341百万円、及び上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少103百万円であります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ5,716百万円増加し63,047百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、25,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは226百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益8,473百万円、及びのれん償却を含む減価償却費等4,851百万円であります。また主な減少要因は、法人税等の支払額4,961百万円、仕入債務の減少額4,537百万円、棚卸資産の増加額3,924百万円、及び連結子会社の株式取得に伴う負ののれん発生益346百万円であります
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは7,045百万円の減少となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入157百万円であります。また主な減少要因は製造子会社を中心とした設備増強に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出4,790百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,030百万円、及び投資有価証券の取得による支出476百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは5,896百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額5,383百万円、及びコマーシャル・ペーパー(CP)の発行による増加額1,997百万円、及び長期借入金の純増加額251百万円であります。また主な減少要因は、配当金の支払額1,631百万円、及び社債の償還による支出149百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末
自己資本比率 (%)	32.2	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	317.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.3

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び人的資本の充実を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2023年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり26円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2023年5月12日の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり28円とし、年間配当を54円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,689	26,993
受取手形及び売掛金	59,415	62,483
商品及び製品	35,974	41,050
仕掛品	4,049	4,070
原材料及び貯蔵品	3,641	4,282
その他	5,989	6,137
貸倒引当金	△642	△804
流動資産合計	135,119	144,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,615	22,022
減価償却累計額	△9,832	△11,478
建物及び構築物(純額)	7,783	10,544
機械装置及び運搬具	29,037	35,125
減価償却累計額	△22,486	△26,170
機械装置及び運搬具(純額)	6,550	8,954
工具、器具及び備品	8,410	9,226
減価償却累計額	△7,350	△8,283
工具、器具及び備品(純額)	1,059	943
土地	7,577	9,529
リース資産	2,066	3,172
減価償却累計額	△1,319	△2,001
リース資産(純額)	747	1,170
建設仮勘定	1,342	849
有形固定資産合計	25,061	31,993
無形固定資産		
のれん	1,887	1,357
ソフトウェア	410	348
その他	2,406	2,046
無形固定資産合計	4,703	3,753
投資その他の資産		
投資有価証券	10,243	10,511
長期貸付金	22	23
繰延税金資産	346	423
その他	962	994
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	11,553	11,931
固定資産合計	41,317	47,677
資産合計	176,437	191,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,408	40,910
短期借入金	31,590	38,766
コマーシャル・ペーパー	4,999	6,997
1年内返済予定の長期借入金	6,208	5,081
1年内償還予定の社債	149	75
未払法人税等	2,682	1,635
賞与引当金	1,244	1,265
その他	4,358	5,615
流動負債合計	94,643	100,348
固定負債		
社債	325	250
長期借入金	18,525	20,654
繰延税金負債	2,900	3,229
役員退職慰労引当金	447	293
役員株式給付引当金	92	184
退職給付に係る負債	994	1,083
長期未払金	133	1,607
その他	1,042	1,191
固定負債合計	24,462	28,494
負債合計	119,106	128,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,787	5,810
資本剰余金	5,238	5,273
利益剰余金	40,563	44,398
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	50,431	54,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,135
繰延ヘッジ損益	321	△20
為替換算調整勘定	3,825	6,035
その他の包括利益累計額合計	6,386	8,150
新株予約権	51	48
非支配株主持分	462	523
純資産合計	57,331	63,047
負債純資産合計	176,437	191,890



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	156,286	178,333
売上原価	130,519	153,257
売上総利益	25,767	25,075
販売費及び一般管理費	14,746	16,682
営業利益	11,020	8,393
営業外収益		
受取利息	44	64
受取配当金	445	445
為替差益	—	55
その他	362	359
営業外収益合計	851	924
営業外費用		
支払利息	519	840
為替差損	87	—
その他	255	300
営業外費用合計	863	1,141
経常利益	11,009	8,176
特別利益		
固定資産売却益	8	86
投資有価証券売却益	274	87
負ののれん発生益	—	346
その他	40	60
特別利益合計	323	581
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	29	73
投資有価証券評価損	49	3
減損損失	76	—
のれん償却額	—	170
その他	11	29
特別損失合計	167	284
税金等調整前当期純利益	11,165	8,473
法人税、住民税及び事業税	3,864	2,727
法人税等調整額	△295	206
法人税等合計	3,568	2,934
当期純利益	7,596	5,539
非支配株主に帰属する当期純利益	88	50
親会社株主に帰属する当期純利益	7,507	5,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,596	5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	△103
繰延ヘッジ損益	367	△341
為替換算調整勘定	2,348	2,369
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△145
その他の包括利益合計	2,259	1,779
包括利益	9,855	7,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,741	7,253
非支配株主に係る包括利益	114	64

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	2,416	34,352	△1,129	38,646
当期変動額					
新株の発行	2,780	2,780			5,560
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			7,507		7,507
連結範囲の変動			△166		△166
持分法の適用範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分				161	161
自己株式処分差益		27			27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,780	2,821	6,210	△27	11,784
当期末残高	5,787	5,238	40,563	△1,157	50,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,761	△46	1,438	4,153	51	520	43,372
当期変動額							
新株の発行							5,560
剰余金の配当							△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益							7,507
連結範囲の変動							△166
持分法の適用範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△189
自己株式の処分							161
自己株式処分差益							27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△522	368	2,387	2,233	△0	△57	2,174
当期変動額合計	△522	368	2,387	2,233	△0	△57	13,959
当期末残高	2,238	321	3,825	6,386	51	462	57,331

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,787	5,238	40,563	△1,157	50,431
当期変動額					
新株の発行	23	23			46
剰余金の配当			△1,631		△1,631
親会社株主に帰属する当期純利益			5,488		5,488
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		△0
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23	35	3,834	—	3,893
当期末残高	5,810	5,273	44,398	△1,157	54,325

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,238	321	3,825	6,386	51	462	57,331
当期変動額							
新株の発行							46
剰余金の配当							△1,631
親会社株主に帰属する当期純利益							5,488
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△9
利益剰余金から資本剰余金への振替							△0
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
自己株式処分差益							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△341	2,210	1,764	△2	60	1,822
当期変動額合計	△103	△341	2,210	1,764	△2	60	5,716
当期末残高	2,135	△20	6,035	8,150	48	523	63,047

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,165	8,473
減価償却費	3,494	3,977
減損損失	76	—
のれん償却額	640	874
負ののれん発生益	—	△346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92	△168
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	92	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	17
受取利息及び受取配当金	△489	△509
支払利息	519	840
投資有価証券売却損益 (△は益)	△274	△87
投資有価証券評価損	49	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,570	△10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,276	△3,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,327	△4,537
その他	△71	825
小計	△1,265	5,573
利息及び配当金の受取額	458	436
利息の支払額	△512	△838
法人税等の支払額	△2,063	△4,961
法人税等の還付額	53	17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,329</b>	<b>226</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△637	△892
定期預金の払戻による収入	1,032	615
有形固定資産の取得による支出	△4,135	△4,704
無形固定資産の取得による支出	△125	△86
投資有価証券の取得による支出	△41	△476
投資有価証券の売却による収入	528	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,030
営業譲受による支出	—	△120
貸付けによる支出	△82	△6
貸付金の回収による収入	102	2
その他	101	496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,257</b>	<b>△7,045</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,434	5,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,999	1,997
長期借入れによる収入	4,191	6,780
長期借入金の返済による支出	△5,901	△6,529
社債の償還による支出	△149	△149
株式の発行による収入	5,486	0
配当金の支払額	△1,135	△1,631
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138	△288
セール・アンド・リースバックによる収入	296	350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△306	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,760</b>	<b>5,896</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	791
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△737</b>	<b>△129</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,002	25,944
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>679</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	25,944	25,814

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、新たに設立したACメタルズ株式会社を連結の範囲に含めております。また株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司、並びに株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めております。

連結子会社であるマークテック株式会社が株式の取得をしたことにより株式会社金門光波(孫会社)を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

HEIWA THAI CORPORATION LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

当連結会計年度において、広東創富金属制造有限公司は株式売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社の数 6社

主要な関連会社の名称

広東日信創富建築新材料有限公司

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社8社及び在外連結子会社35社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

- (1)商品、製品及び仕掛品  
 小口販売用銅管等  
 先入先出法及び移動平均法を採用しております。  
 その他の棚卸資産  
 主として個別法を採用しております。
- (2)原材料及び貯蔵品  
 移動平均法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。  
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 1～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 1～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 1～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
 役員株式給付規程に基づく取締役に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 当社及び連結子会社は、主にスマートフォン・タブレット端末向け部材、アルミ圧延品、伸銅品、非鉄スクラップ（アルミ、銅）、レアメタル・レアアース等の販売並びにめっき材料、小型モーター向けカーボンブラシ、非破壊検査装置及びマーキング装置、精密研削加工部品、金属精密プレス部品等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。
- なお、商品及び製品の販売のうち、当社及び連結子会社が仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識しております。



## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等、チタン、ニッケル製品等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）及びカシュー応用製品並びに電波吸収体、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）及び自動車、産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品、空調機器及び自動車部品等の金属加工部品、精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、リチウムイオン電池及びHDD用部品のプレス加工、切削加工を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	33,712	59,614	35,775	27,184	156,286
外部顧客に対する売上高	33,712	59,614	35,775	27,184	156,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	1,233	494	348	5,170
計	36,806	60,848	36,269	27,532	161,457
セグメント利益	4,273	2,032	1,245	3,449	11,001
セグメント資産	38,302	74,125	43,755	28,119	184,302
その他の項目					
減価償却費	95	113	1,271	2,013	3,494
のれんの償却額	—	—	592	48	640
受取利息	3	10	30	0	44
支払利息	135	299	26	58	519
持分法投資利益	—	—	—	4	4
持分法適用会社への投資額	—	453	—	—	453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230	154	1,253	2,893	4,531

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
外部顧客に対する売上高	41,418	65,861	41,783	29,269	178,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	943	680	446	2,812
計	42,161	66,804	42,464	29,715	181,145
セグメント利益	3,601	1,171	998	2,416	8,187
セグメント資産	35,778	74,541	45,830	43,951	200,101
その他の項目					
減価償却費	116	116	1,428	2,316	3,977
のれんの償却額 (注)	—	10	815	49	874
受取利息	14	10	36	3	64
支払利息	329	339	63	107	840
持分法投資利益	—	—	—	4	4
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	305	947	1,378	3,169	5,800

(注) 「装置材料」セグメントにおける「のれんの償却額」には、特別損失に計上したのれん償却額170百万円を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,457	181,145
セグメント間取引消去	△5,170	△2,812
連結財務諸表の売上高	156,286	178,333

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,001	8,187
セグメント間取引消去	7	△10
連結財務諸表の経常利益	11,009	8,176

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,302	200,101
全社資産(注)	72	—
セグメント間取引消去	△7,937	△8,210
連結財務諸表の資産合計	176,437	191,890

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
95,285	15,669	25,516	15,851	3,691	272	156,286

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
16,826	1,589	2,437	4,205	0	25,061

(注) アジアは中国を除いております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
104,199	19,890	28,827	22,006	2,914	494	178,333

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	合計
22,829	1,710	2,532	4,919	1	31,993

(注) アジアは中国を除いております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「装置材料」セグメントにおいて、のれんの減損損失76百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	1,632	254	1,887	—	1,887

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	110	1,036	211	1,357	—	1,357

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

「アルミ銅」セグメントにおいて事業の取得により、のれんの未償却残高が増加しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司、並びに株式会社ソーデナガノを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、346百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889.53円	2,075.25円
1株当たり当期純利益	282.54円	182.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	282.50円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,507	5,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,507	5,488
期中平均株式数(千株)	26,572	30,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち連結子会社の潜在株式にかかる親会社株主に帰属する当期純利益調整額)	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	4	－
(うち新株予約権)	(4)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数724個)	－

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 130千株 当連結会計年度 130千株)。

3. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 78千株 当連結会計年度 130千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,361	799
受取手形	448	864
電子記録債権	1,634	2,223
売掛金	29,693	28,298
商品及び製品	14,595	17,806
前渡金	—	88
前払費用	162	165
短期貸付金	20,778	20,928
その他	1,680	2,926
貸倒引当金	△224	△177
流動資産合計	74,130	73,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	43	33
車両運搬具	3	5
工具、器具及び備品	26	59
賃貸資産	63	50
土地	—	861
有形固定資産合計	137	1,010
無形固定資産		
のれん	—	110
ソフトウェア	53	41
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	58	157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,817
関係会社株式	11,824	22,554
関係会社出資金	694	893
長期前払費用	11	9
長期差入保証金	147	162
繰延税金資産	72	—
その他	84	65
投資その他の資産合計	15,421	26,503
固定資産合計	15,617	27,671
資産合計	89,748	101,595



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,966	2,520
買掛金	17,179	18,855
短期借入金	7,278	17,066
コマーシャル・ペーパー	4,999	6,997
1年内返済予定の長期借入金	4,766	3,509
1年内償還予定の社債	149	75
未払金	872	1,018
未払費用	186	180
未払法人税等	934	39
前受金	428	497
預り金	4,868	5,662
賞与引当金	303	242
その他	401	210
流動負債合計	50,337	56,878
固定負債		
社債	75	—
長期借入金	14,378	16,868
長期末払金	129	129
退職給付引当金	208	219
役員株式給付引当金	92	184
繰延税金負債	—	46
固定負債合計	14,884	17,449
負債合計	65,221	74,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,787	5,810
資本剰余金		
資本準備金	4,829	4,852
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	4,857	4,880
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	13,916	16,456
利益剰余金合計	14,327	16,866
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	23,814	26,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	834
繰延ヘッジ損益	△28	△15
評価・換算差額等合計	661	819
新株予約権	51	48
純資産合計	24,526	27,268
負債純資産合計	89,748	101,595

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	52,648	54,701
売上原価	46,013	49,392
売上総利益	6,634	5,308
販売費及び一般管理費	3,671	3,967
営業利益	2,963	1,341
営業外収益		
受取利息	78	88
仕入割引	13	17
受取配当金	1,651	3,349
業務受託料	357	393
その他	66	104
営業外収益合計	2,168	3,953
営業外費用		
支払利息	218	295
為替差損	130	133
出資金運用損	—	105
その他	219	121
営業外費用合計	568	656
経常利益	4,563	4,638
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17
関係会社清算益	—	4
投資有価証券売却益	263	—
その他	1	5
特別利益合計	265	28
特別損失		
固定資産除却損	0	12
関係会社株式評価損	91	13
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	136	26
税引前当期純利益	4,692	4,640
法人税、住民税及び事業税	1,153	361
法人税等調整額	△76	107
法人税等合計	1,077	469
当期純利益	3,615	4,171

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,006	2,049	—	2,049	10	400	11,431	11,842	△1,129	
当期変動額										
新株の発行	2,780	2,780		2,780					—	
剰余金の配当				—			△1,130	△1,130		
当期純利益				—			3,615	3,615		
自己株式の取得				—				—	△189	
自己株式の処分				—				—	161	
自己株式処分差益			27	27				—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—		
当期変動額合計	2,780	2,780	27	2,807	—	—	2,484	2,484	△27	
当期末残高	5,787	4,829	27	4,857	10	400	13,916	14,327	△1,157	

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,769	1,057	△53	1,003	51	16,825
当期変動額						
新株の発行	5,560			—		5,560
剰余金の配当	△1,130			—		△1,130
当期純利益	3,615			—		3,615
自己株式の取得	△189			—		△189
自己株式の処分	161			—		161
自己株式処分差益	27			—		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△368	25	△342	△0	△343
当期変動額合計	8,044	△368	25	△342	△0	7,701
当期末残高	23,814	689	△28	661	51	24,526

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,787	4,829	27	4,857	10	400	13,916	14,327	△1,157
当期変動額									
新株の発行	23	23		23					—
剰余金の配当				—			△1,631	△1,631	
当期純利益				—			4,171	4,171	
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
自己株式処分差益				—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—					—
当期変動額合計	23	23	—	23	—	—	2,539	2,539	—
当期末残高	5,810	4,852	27	4,880	10	400	16,456	16,866	△1,157

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,814	689	△28	661	51	24,526
当期変動額						
新株の発行	46			—		46
剰余金の配当	△1,631			—		△1,631
当期純利益	4,171			—		4,171
自己株式の取得	—			—		—
自己株式の処分	—			—		—
自己株式処分差益	—			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	145	12	158	△2	155
当期変動額合計	2,585	145	12	158	△2	2,741
当期末残高	26,400	834	△15	819	48	27,268

## 5. その他

### (1) 役員の変動

2023年6月21日開催の定時株主総会にて選任の予定であります。

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補  
北垣 淳一
- ・ 辞任予定監査役  
西村 昌彦

### (2) その他

該当事項はありません。